

台東区の財務書類

—令和3年度決算—

令和4年12月

台東区

はじめに

台東区では平成20年度決算から、「総務省方式改訂モデル」により、財務書類を作成してきました。しかし、作成基準が複数あり、各自治体で採用する基準が異なることから、比較が困難という問題点がありました。

そこで、平成27年1月、国は複式簿記を前提とした「統一的な基準」による財務書類の整備促進を図るため、財務書類の作成手順や資産の評価方法、固定資産台帳の整備手順、事業別・施設別のセグメント分析をはじめとする財務書類の活用方法等を示した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を作成しました。

国は、このマニュアルに基づき、原則として平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類を整備するよう要請しました。

これを受け、台東区では平成28年度決算から、「統一的な基準」により財務書類を作成・公表することとしました。

今後も、これらの財務書類から分析できる台東区の特徴を正確かつ分かりやすく区民の皆さまに公表することで、財政運営の透明性の向上に努めてまいります。

※本資料に掲載された数値等について、単位未満を四捨五入して表示している都合上、各金額や比率の合計が合計欄の金額や比率と一致しない場合があります。

目次

I	概要	
1	財務4表とは	1
2	作成について	2
3	連結の対象範囲	2
II	貸借対照表	
1	貸借対照表とは	3
2	一般会計等貸借対照表	4
3	全体会計・連結会計貸借対照表	7
III	行政コスト計算書	
1	行政コスト計算書とは	8
2	一般会計等行政コスト計算書	9
3	全体会計・連結会計行政コスト計算書	11
IV	純資産変動計算書	
1	純資産変動計算書とは	12
2	一般会計等純資産変動計算書	12
3	全体会計・連結会計行政コスト計算書	14
V	資金収支計算書	
1	資金収支計算書とは	15
2	一般会計等資金収支計算書	16
3	全体会計・連結会計資金収支計算書	17
VI	財務4表の分析	
1	資産の状況	19
2	資産と負債の比率	23
3	負債の状況	25
4	行政コストの状況	27
5	受益者負担の状況	29
VII	付表－財務4表（千円単位）－	
1	一般会計等財務4表	30
2	全体会計財務4表	34
3	連結会計財務4表	38

I 概要

1. 財務4表とは

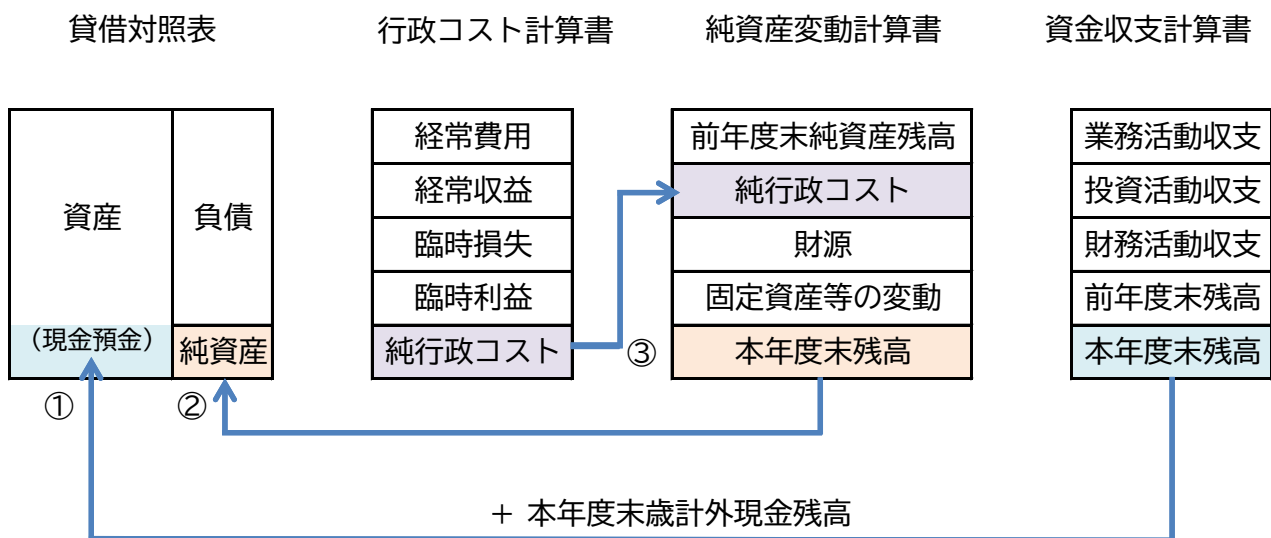
(1) 財務4表の内容

総務省の「統一的な基準による地方公会計」に基づく財務4表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」で構成され、次のことが把握できます。

1. 貸借対照表 区がどれほどの資産を持ち、債務を負っているのか
2. 行政コスト計算書 経常的な活動に伴うコストと、そのコストから得られた収入
3. 純資産変動計算書 純資産（資産から負債を差し引いた残余）が1会計期間にどのように増減したか
4. 資金収支計算書 現金の流れを示すもの

(2) 財務4表の関係

財務4表は相互に関連しながら資産・負債の状況や行政コストに関する情報を提供します。財務4表の関係は、次のとおりです。



- ①貸借対照表の「現金預金」 = 資金収支計算書の本年度末残高 + 本年度末歳計外現金残高
- ②貸借対照表の「純資産」 = 純資産変動計算書の本年度末残高
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」 = 純資産変動計算書の純行政コスト

2. 作成について

○対象年度・作成基準日

貸借対照表 令和3年度（基準日 令和4年3月31日）

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

} 令和3年4月1日～令和4年3月31日

* 出納整理期間（令和4年4月1日から令和4年5月31日）の増減額を含めています。

3. 連結の対象範囲

財務4表は、連結の対象範囲によって一般会計等財務4表、全体財務4表、連結財務4表に分類されます。

一般会計等	一般会計、病院施設会計
全体会計	上記「一般会計等」に加えて、 国民健康保険事業会計 後期高齢者医療会計 介護保険会計 老人保健施設会計
連結会計	上記「全体会計」に加えて、 地方三公社（台東区土地開発公社） 第三セクター等 （台東区芸術文化財団、台東区社会福祉事業団、台東区産業振興事業団、台東つばさ福祉会） 一部事務組合・広域連合 （特別区競馬組合、特別区人事・厚生事務組合、東京二十三区清掃一部事務組合、東京都後期高齢者医療広域連合）

II 貸借対照表

1. 貸借対照表とは

「台東区の財産はどれくらいあるのか」「台東区の借金はどれくらいあるのか」といった疑問に答えてくれるのが貸借対照表です。貸借対照表は、会計年度末における本区の資産と負債及び純資産の状況を示すものです。区民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示しています。

【貸借対照表の構成】

貸借対照表は、左側(借方)に資産、右側(貸方)に負債と純資産を表し、資産合計額と負債及び純資産合計額が一致する構成となっています。左右の合計額が一致することから、貸借対照表はバランスシートとも呼ばれます。

資金の用途	資金の源泉
資産 自治体が保有する財産 (例) 学校、土地、道路など	負債 今後返済しなければならない将来世代の負担 (例) 地方債など
	純資産 これまでの世代が負担した返済しなくてよい資産 (例) 税金、地方交付税など

台東区にどれだけの財産があるのか

○資産

台東区の保有する財産を示しています。資産にはインフラ資産や施設などの「使う資産」や貸付金や税金の未収入金など「回収する資産」などがあります。

財産をどのような負担で賄ってきたか

○負債

今後返済しなければならない負担を示しています。将来償還しなければならない地方債等が挙げられます。将来に支払わなければならないので、「将来世代の負担」とも呼ばれます。

○純資産

資産から負債を控除したのになります。現在までに得られた税金や補助金が挙げられ、「過去及び現在世代」の負担とも呼ばれます。会計期間中の純資産の変動は「純資産変動計算書」で示しています。

2. 一般会計等貸借対照表

(1) 経年比較

(単位：百万円)

資産の部	令和2年度	令和3年度	増減	負債の部	令和2年度	令和3年度	増減
固定資産	243,405	243,651	246	固定負債	28,194	29,016	822
事業用資産	165,204	168,568	3,364	地方債	14,551	14,644	93
土地	98,281	98,405	124	長期未払金	0	0	0
建物	126,801	135,713	8,912	退職手当引当金	10,179	10,938	759
建物減価償却累計額	△ 67,009	△ 69,895	△ 2,886	その他	3,464	3,434	△ 30
工作物	5,656	5,735	79	流動負債	1,570	2,211	641
工作物減価償却累計額	△ 2,545	△ 2,666	△ 121	1年内償還予定地方債	686	1,249	563
その他	4,020	1,275	△ 2,745	未払金	7	14	7
インフラ資産	26,275	25,226	△ 1,049	賞与等引当金	710	820	110
土地	15,565	15,742	177	預り金	157	116	△ 41
建物	4,009	4,104	95	その他	11	11	0
建物減価償却累計額	△ 1,955	△ 2,066	△ 111	負債合計	29,765	31,227	1,462
工作物	56,317	56,389	72				
工作物減価償却累計額	△ 47,712	△ 48,950	△ 1,238				
その他	51	8	△ 43				
物品	5,365	5,244	△ 121				
物品減価償却累計額	△ 3,748	△ 3,775	△ 27				
無形固定資産	49	34	△ 15				
投資その他の資産	50,261	48,353	△ 1,908				
流動資産	21,920	29,456	7,536				
現金預金	11,518	14,167	2,649				
未収金	521	431	△ 90				
短期貸付金	6	5	△ 1				
基金	9,899	14,861	4,962				
棚卸資産	45	43	△ 2				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△ 70	△ 51	19	純資産の部			
資産合計	265,325	273,107	7,782	純資産合計	235,560	241,880	6,320
				負債・純資産合計	265,325	273,107	7,782

(2) 用語説明

【資産の部】

固定資産	有形固定資産	事業用資産	公有財産のうち、インフラ資産以外の、土地、建物、工作物 ※建設または製作途中のものは建設仮勘定として、竣工前の支出累計額を計上
		インフラ資産	行政財産のうち、道路、橋梁及び公園をいい、これらの資産と一体となって機能するもの ※建設または製作途中のものは建設仮勘定として、竣工前の支出累計額を計上
		物品	取得価額または見積価額が50万円（美術品は300万円）以上のもの
	無形固定資産	取得価額が300万円以上のソフトウェア	
	投資その他の資産	投資及び出資金	公有財産として管理している出資等
	長期延滞債権	滞納繰越調定の収入未済額	
	長期貸付金	貸付金のうち、償還期限が1年を超えるもの	
	基金	基金のうち、流動資産に区分されるもの以外のもの	
	徴収不能引当金	貸付金の回収不能見込額 ※過去5年間の平均不納欠損率により計上	
流動資産	現金預金	現金及び金融機関への預金等	
	未収金	基準日における調定額と収入額の差額	
	短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの	
	基金	財政調整基金、減債基金（満期一括償還方式で発行した特別区債の償還財源とするため積み立てているもの以外）	
	棚卸資産	基準日において、販売を目的として貯蔵している物品	

【負債の部】

固定負債	地方債	償還予定が1年を超える地方債
	退職手当引当金	基準日において在籍する全職員が自己都合により退職すると仮定した場合の退職手当の要支給額
	長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの、及びその他の確定債務のうち返済予定が1年を超えるもの
	その他	上記以外の固定負債
流動負債	1年内償還予定地方債	地方債のうち、1年以内の償還予定額
	未払金	基準日までに支払義務発生の原因が生じその金額が確定しているが、未だにその支払いを終えていないもの
	賞与等引当金	翌会計年度に支払われる予定の賞与のうち、基準日までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費
	預り金	基準日において、後日支払うために管理している一時的な預り金
	その他	上記以外の流動負債

(3) 概要

資産

- ・ 資産の合計金額は2,731億円となっています。
- ・ 資産の内訳は、固定資産が2,437億円、流動資産が295億円となっています。
- ・ 前年度と比較して、資産は78億円増加しています。
- ・ 前年度と比較して、固定資産は2億円増加しています。主な要因は、減価償却費よりも土地の取得や施設整備費が大きかったことがあげられます。
- ・ 前年度と比較して、流動資産は75億円増加しています。主な要因は、歳計現金の増加などがあげられます。

負債

- ・ 負債の合計額は312億円となっています。
- ・ 負債の内訳は、固定負債が290億円、流動負債が22億円となっています。
- ・ 前年度と比較して、負債は15億円増加しています。
- ・ 前年度と比較して、固定負債は8億円増加しています。主な要因は、退職手当引当金の増加があげられます。
- ・ 前年度と比較して、流動負債は6億円増加しています。主な要因は、1年内償還予定地方債の増加があげられます。

純資産

- ・ 純資産の合計額は2,419億円となっています。
- ・ 前年度と比較して、純資産は63億円増加しています。

3. 全体会計・連結会計貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部			負債の部		
	全体会計	連結会計		全体会計	連結会計
固定資産	245,417	259,246	固定負債	30,524	32,661
事業用資産	168,576	181,844	地方債等	16,151	17,978
土地	98,405	103,181	長期未払金	1	1
建物	135,721	147,195	退職手当引当金	10,938	11,168
建物減価償却累計額	△ 69,895	△ 75,980	その他	3,434	3,512
工作物	5,735	12,411	流動負債	2,380	3,265
工作物減価償却累計額	△ 2,666	△ 7,279	1年内償還予定地方債等	1,337	1,451
その他	1,275	2,316	未払金	55	732
インフラ資産	25,226	25,226	賞与等引当金	860	886
土地	15,742	15,742	預り金	116	136
建物	4,104	4,104	その他	11	60
建物減価償却累計額	△ 2,066	△ 2,066	負債合計	32,904	35,925
工作物	56,389	56,389			
工作物減価償却累計額	△ 48,950	△ 48,950			
その他	8	8			
物品	5,276	5,646			
物品減価償却累計額	△ 3,801	△ 4,059			
無形固定資産	34	55			
投資その他の資産	50,105	50,534			
流動資産	31,027	36,682			
現金預金	15,161	17,128			
未収金	1,202	1,626			
短期貸付金	5	5			
基金	14,861	15,959			
棚卸資産	43	179			
その他	0	2,028			
徴収不能引当金	△ 245	△ 245			
資産合計	276,444	295,928	純資産の部		
			純資産合計	243,541	260,002
			負債・純資産合計	276,444	295,928

Ⅲ 行政コスト計算書

1. 行政コスト計算書とは

「台東区の行政サービスには、どれくらいのコストがかかっているのか」といった疑問に答えてくれるのが行政コスト計算書です。行政コスト計算書は、一会計期間の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成され、地方公共団体の経常的な行政コストを明らかにする役割を果たす計算書です。

【行政コスト計算書の構成】

行政活動では、貸借対照表で把握した資産形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない活動が多くあります。行政コスト計算書はこれらの資産形成を伴わない費用（経常費用）と、その行政活動に対する収益（経常収益）とを対比し、経常費用から経常収益を差し引いて経常的な行政活動に対する純経常行政コストを示しています。また、純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差し引いて純行政コストを示しています。

経常費用	経常的な行政活動に対する費用
経常収益	経常的な行政活動に対する収益
純経常行政コスト	経常費用－経常収益
臨時損失	臨時的に発生する費用
臨時利益	臨時に発生する利益
純行政コスト	純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益

○経常費用

経常的な行政サービスを提供するために発生したコストを表しています。性質別に「人件費」「物件費等」「その他の業務費用」「移転費用」の4つに分類されます。

○経常収益

行政サービスの直接の対価として得られた収入を表しています。行政サービスを受けるため受益者が負担した使用料・手数料などが挙げられます。

○純経常行政コスト

「経常費用－経常収益」で算出し、経常的な行政サービスがどの程度受益者負担以外の財源で賄われているかを表します。

○臨時損失

災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失等を表しています。

○臨時利益

資産の売却により生じた利益等を表しています。

○純行政コスト

「純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益」で算出します。

2. 一般会計等行政コスト計算書

(1) 経年比較

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度	増減
A 経常費用			
	117,081	104,523	△ 12,558
業務費用	46,084	48,991	2,907
人件費	18,028	19,107	1,079
物件費等	27,745	29,545	1,800
その他の業務費用	311	340	29
移転費用	70,997	55,531	△ 15,466
補助金等	27,257	11,756	△ 15,501
社会保障給付費	34,626	34,687	61
他会計への繰出金	8,694	7,802	△ 892
その他	419	1,286	867
B 経常収益	4,727	4,901	174
使用料及び手数料	2,986	3,061	75
その他	1,741	1,841	100
C 純経常行政コスト (A - B)	112,353	99,622	△ 12,731
D 臨時損失	10	17	7
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	10	11	1
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	5	5
E 臨時利益	2	11	9
資産売却益	2	11	9
その他	-	-	-
純行政コスト (C + D - E)	112,361	99,627	△ 12,734

(2) 主な用語説明

【経常費用】

業務費用	人件費	職員給与費	給料、職員手当等、共済費
		賞与等引当金繰入額	当該会計年度において発生した賞与等引当金
		退職手当引当金繰入額	当該会計年度において発生した退職手当引当金
		その他	議員報酬、議員報酬以外の報酬等
	物件費等	物件費	報償費、旅費、交際費、需用費等
		維持補修費	工事請負費のうち維持補修に係る費用、及び需用費の修繕料
		減価償却費	償却資産に係る当該会計年度の減価償却費
		その他	上記以外の物件費等
	その他の業務費用	支払利息	地方債及び一時借入金の利息
		徴収不能引当金繰入額	当該会計年度において発生した徴収不能引当金
		その他	上記以外のその他の業務費用
	移転費用	補助金等	負担金、補助金及び交付金
		社会保障給付	扶助費
他会計への繰出金		他会計への繰出金	
その他		上記以外の移転費用	

【経常収益】

使用料及び手数料	使用料及び手数料を計上する
その他	上記以外の経常収益を計上する

【臨時損失】

災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産の売却額が帳簿価額を下回る場合の差額、又は除却した資産の除却時の帳簿価額

【臨時利益】

資産売却益	固定資産の売却額が帳簿価額を上回る場合の差額
-------	------------------------

(3) 概要

経常費用は1,045億円、経常収益は49億円、差引の純経常行政コストは996億円となっています。臨時損失と臨時利益を含めた最終的な収支である純行政コストは996億円となっています。

経常費用

人件費が191億円で経常費用の18.3%、物件費等は295億円で28.3%を占めています。最も多いのは、経常費用全体の53.1%を占める移転費用で555億円となっています。

経常収益

経常収益は49億円、使用料及び手数料としての収入が31億円であり、経常収益の62.5%を占めています。

3. 全体会計・連結会計行政コスト計算書

(単位：百万円)

	全体会計	連結会計
A 経常費用	140,264	167,604
業務費用	51,429	64,366
人件費	19,890	22,971
物件費等	30,457	32,082
その他の業務費用	1,081	9,313
移転費用	88,835	103,238
補助金等	52,744	67,107
社会保障給付費	34,687	34,688
他会計への繰出金	-	-
その他	1,404	1,443
B 経常収益	5,073	15,932
使用料及び手数料	3,061	3,375
その他	2,012	12,557
C 純経常行政コスト (A - B)	135,191	151,672
D 臨時損失	17	30
災害復旧事業費	-	-
資産除売却損	11	11
投資損失引当金繰入額	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	11
その他	5	8
E 臨時利益	11	23
資産売却益	11	12
その他	-	11
純行政コスト (C + D - E)	135,196	151,679

IV 純資産変動計算書

1. 純資産変動計算書とは

「貸借対照表で表示されている純資産は前年度と比べて増えているのか、減っているのか」といった疑問に答えてくれるのが純資産変動計算書です。すなわち純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が前年度末から今年度末にかけて、どのように変動したかを表しています。

【純資産変動計算書の構成】

前年度末純資産残高 (a)	前年度の期末の純資産残高
純行政コスト (b)	行政コスト計算書の「純行政コスト」
財源 (c)	受益者負担以外の経常的な収入
本年度差額 (d)	(c) - (b)
固定資産等の変動 (e)	内部変動
無償所管換等 (f)	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等
本年度純資産変動額 (g)	(d) + (e) + (f)
本年度末純資産残高	(a) + (g) 貸借対照表の純資産合計額と一致

2. 一般会計等純資産変動計算書

(1) 経年比較

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度	増減
前年度末純資産残高	235,670	235,560	△ 110
純行政コスト	△ 112,361	△ 99,627	12,734
財源	112,275	105,665	△ 6,610
税収等	59,778	64,662	4,884
国県等補助金	52,497	41,003	△ 11,494
本年度差額	△ 85	6,038	6,123
固定資産等の変動 (内部変動)	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 24	281	305
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 110	6,320	6,430
本年度末純資産残高	235,560	241,880	6,320

(2) 用語説明

純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト	
財源	税金等	特別区税、特別区交付金、地方譲与税等
	国県等補助金	国庫支出金及び都支出金
固定資産等の変動	有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
	有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額又は有形固定資産及び無形固定資産の売却収入、除却相当額及び減価償却費相当額
	貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のために支出した金額
	貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取り崩し等による減少額又は貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	資産の評価益と評価損の差額	
無償所管換等	無償で譲渡または計上した固定資産の評価額、寄附金等	

(3) 概要

本年度差額

税金等647億円、国・都補助金410億円、計1,057億円の財源が、純行政コスト996億円を上回る結果となり、本年度差額は60億円のプラスとなりました。

本年度末純資産残高

これらの結果、純資産額は前年度末残高2,356億円から63億円増加し、本年度末残高は2,419億円となりました。

3. 全体会計・連結会計純資産変動計算書

(単位：百万円)

	全体会計			連結会計			
	合計	固定形成	余剰分	合計	固定形成	余剰分	他団体出資等分
前年度末純資産残高	237,497	255,047	△ 17,550	254,021	269,647	△ 15,628	2
純行政コスト	△ 135,196		△ 135,196	△ 151,679		△ 151,684	5
財源	140,959		140,959	157,795		157,795	-
税収等	79,693		79,693	91,684		91,684	-
国県等補助金	61,265		61,265	66,112		66,112	-
本年度差額	5,762		5,762	6,116		6,112	5
固定資産等の変動（内部変動）		4,955	△ 4,955		5,180	△ 5,180	
有形固定資産等の増加		6,879	△ 6,879		7,578	△ 7,578	
有形固定資産等の減少		△ 5,009	5,009		△ 5,568	5,568	
貸付金・基金等の増加		17,682	△ 17,682		18,253	△ 18,253	
貸付金・基金等の減少		△ 14,598	14,598		△ 15,083	15,083	
資産評価差額	-	-		-	-		
無償所管換等	281	281		281	281		
比例連結割合変更に伴う差額				95	102	△ 7	
他団体出資等分の増加						△ 33	33
他団体出資等分の減少							
その他				△ 511	0	△ 511	
本年度純資産変動額	6,044	5,236	808	5,981	5,563	380	38
本年度末純資産残高	243,541	260,283	△ 16,742	260,002	275,211	△ 15,248	40

V 資金収支計算書

1. 資金収支計算書とは

「台東区の資金の流れはどのようになっているのか」といった疑問に答えてくれるのが資金収支計算書です。1年間の現金の流れを示すもので、どのような活動にどれだけの資金が使われたのかが分かります。

【資金収支計算書の構成】

資金収支計算書は、会計年度1年間における行政活動に伴う資金収支の状況を、活動の性質により、「業務活動収支」「投資活動収支」及び「財務活動収支」に区分して示しています。3区分の資金収支の合計を前年度末資金残高へ加えることにより、本年度末資金残高が算出されます。

なお、歳計外現金は資金の範囲に含めず、欄外に残高等を表示します。本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は、貸借対照表の資産の部の現金預金と一致します。

業務活動収支 (a)	経常的な行政活動から発生する支出と収入
投資活動収支 (b)	施設など公共資産取得のための支出と財源となった収入
財務活動収支 (c)	地方債の償還による支出や起債による収入
本年度資金収支額 (d)	(a) + (b) + (c)
前年度末資金残高 (e)	前年度末の資金の残高
本年度末資金残高 (f)	(d) + (e)

本年度末歳計外現金残高(g)	本年度末の歳計外現金の残高
本年度末現金預金残高(e)	(f) + (g) 貸借対照表の資産の部の現金預金と一致

○業務活動収支

業務活動収支は台東区の経常的な行政活動から発生する支出と収入を計上します。経常的な業務なので、プラスになる必要があります。

○投資活動収支

投資活動収支がマイナスの場合は、公共施設整備などの社会資本を整備したことになります。業務活動収支のプラスの範囲での支出が望ましいです。

○財務活動収支

財務活動収支がマイナスの場合は、地方債の返済が進んでいることになります。業務活動収支と投資活動収支の合計のプラスの範囲内での支出が望ましいです。

3区分の合計がプラスでも、業務活動収支がマイナスで、財務活動収支がプラスの場合は、借金頼みの財政状況であることがわかります。

2. 一般会計等資金収支計算書

(1) 経年比較

(単位：百万円)

業務活動収支	令和2年度	令和3年度	増減
	4,286	11,078	6,792
業務支出	112,056	98,798	△ 13,258
人件費支出	17,839	18,238	399
物件費等支出	23,038	24,824	1,786
支払利息支出	90	87	△ 3
その他の業務費用支出	92	117	25
補助金等支出	27,257	11,756	△ 15,501
社会保障給付支出	34,626	34,687	61
他会計への繰出支出	8,694	7,802	△ 892
その他の移転費用支出	419	1,286	867
業務収入	116,342	109,876	△ 6,466
税金等収入	59,589	64,668	5,079
国県等補助金収入	52,112	40,433	△ 11,679
使用料及び手数料収入	2,981	3,057	76
その他の収入	1,660	1,719	59
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
投資活動収支	△ 953	△ 9,012	△ 8,059
投資活動支出	11,487	15,500	4,013
投資活動収入	10,534	6,488	△ 4,046
財務活動収支	578	645	67
財務活動支出	801	696	△ 105
財務活動収入	1,379	1,341	△ 38
本年度資金収支差額	3,911	2,711	△ 1,200
前年度末資金残高	4,021	7,932	3,911
本年度末資金残高	7,932	10,643	2,711

前年度末歳計外現金残高	3,382	3,586	204
本年度歳計外現金増減額	205	△ 63	△ 268
本年度歳計外現金残高	3,586	3,524	△ 62
本年度末現金預金残高	11,518	14,167	2,649

(2) 概要

業務活動収支

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）、補助金等の日常の行政サービスに伴う業務支出が988億円であるのに対し、その財源となる特別区税や国・都補助金、使用料・手数料等の業務収入が1,099億円でした。

結果として、差額の業務活動収支は111億円のプラスとなりました。

投資活動収支

公共施設等整備や基金積立等の投資活動支出が155億円であるのに対し、基金取崩し及び貸付金元金回収や国・都補助金等の投資活動収入が65億円でした。

結果として、差額の投資活動収支は90億円のマイナスとなりました。

財務活動収支

地方債等の償還による財務活動支出が7億円であるのに対し、地方債の発行等による財務活動収入が13億円でした。

結果として、差額の財務活動収支は6億円のプラスとなりました。

○業務活動収支及び財務活動収支がプラス、投資活動収支がマイナス
⇒通常の行政活動に伴う収支の黒字又は借入により、公共施設等の整備・更新を図っていることがわかります。

3. 全体会計・連結会計資金収支計算書

(単位:百万円)

業務活動収支	全体会計	連結会計
	10,939	11,480
業務支出	134,072	160,943
人件費支出	19,017	22,084
物件費等支出	25,734	26,854
支払利息支出	120	131
その他の業務費用支出	367	8,815
補助金等支出	52,744	67,111
社会保障給付支出	34,687	34,688
他会計への繰出支出	-	-
その他の移転費用支出	1,404	1,259
業務収入	145,012	172,423
税収等収入	79,371	91,359
国県等補助金収入	60,695	65,399
使用料及び手数料収入	3,057	3,372
その他の収入	1,888	12,293
臨時支出	-	-
臨時収入	-	-
投資活動収支	△ 9,111	△ 9,963
投資活動支出	15,599	19,411
投資活動収入	6,488	9,449
財務活動収支	558	556
財務活動支出	783	1,213
財務活動収入	1,341	1,769
本年度資金収支差額	2,387	2,073
前年度末資金残高	9,250	11,520
比例連結割合変更に伴う差額	-	5
本年度末資金残高	11,637	13,598

前年度末歳計外現金残高	3,586	3,593
本年度歳計外現金増減額	△ 63	△ 63
本年度歳計外現金残高	3,524	3,530
本年度末現金預金残高	15,161	17,128

VI 財務4表の分析

財務4表の分析に当たっては、以下の5つの視点から、本区の財務状況を分析いたしました。

なお、以下の5つの視点は、総務省が示す地方公会計制度の整備による「財務書類分析の視点」に沿ったものです。

分析に使用する人口データ 令和4年4月1日現在人口 204,431人

分析視点	関心・ニーズ	財務指標
資産の状況	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	①区民一人当たりの資産額 ②有形固定資産減価償却率 ③有形固定資産の行政目的別割合 ④歳入額対資産比率
資産と負債の比率	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	⑤将来世代負担比率 ⑥純資産比率
負債の状況	財政に持続可能性があるか（借金の額は？）	⑦区民一人当たりの負債額 ⑧基礎的財政収支（プライマリーバランス）
行政コストの状況	行政サービスは効率的に提供されているか	⑨区民一人当たりの行政コスト ⑩性質別行政コスト
受益者負担の状況	歳入はどのくらい税金等で賄われているか	⑪受益者負担の割合

1. 資産の状況

将来世代に残る資産はどのくらいあるか

(1) 区民一人当たりの資産額

貸借対照表の資産合計額を、住民基本台帳人口で除すことにより、区民一人当たりの資産額を算出します。

参考書類	参考箇所
貸借対照表	資産合計額

計算式
区民一人当たりの資産額 = 資産合計額 ÷ 住民基本台帳人口

本区の区民一人当たりの資産は、一般会計等134万円、全体会計135万円、連結会計145万円です。

(単位：千円、人)

一般会計等	令和2年度	令和3年度	3-2増減
区民一人当たり資産額	1,301	1,336	35
資産合計	265,324,884	273,107,210	7,782,326
住民人口	203,988	204,431	443

全体会計	令和2年度	令和3年度	3-2増減
区民一人当たり資産額	1,319	1,352	33
資産合計	269,012,418	276,444,335	7,431,917
住民人口	203,988	204,431	443

連結会計	令和2年度	令和3年度	3-2増減
区民一人当たり資産額	1,411	1,448	37
資産合計	287,873,009	295,927,658	8,054,649
住民人口	203,988	204,431	443

(2) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に比べて償却資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。この比率が高いほど、近い将来に資産の建て替えや補修のための資金が必要となります。

参考書類	参考箇所
貸借対照表	有形固定資産（取得価額・減価償却累計額）

【一般会計等貸借対照表】（単位：千円）	
科目名	金額
【資産の部】	
固定資産	243,650,908
有形固定資産	195,263,217
事業用資産	168,567,708
土地	98,405,140
立木竹	6,019
建物	135,713,031
建物減価償却累計額	△ 69,894,650

貸借対照表における「取得価額」と「減価償却累計額」の見方

建物の「取得価額」 → 建物

建物の「減価償却累計額」 → 建物減価償却累計額

計算式
有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 ÷ 償却資産の取得価額

本区の有形固定資産減価償却率は、一般会計等61.2%、全体会計61.2%、連結会計61.0%です。

(単位：千円)			
一般会計等	令和2年度	令和3年度	3-2増減
減価償却率	62.1%	61.2%	-0.9%
取得価額	198,147,589	202,173,737	4,026,148
減価償却累計額	122,968,241	123,804,714	836,473
全体会計	令和2年度	令和3年度	3-2増減
減価償却率	62.1%	61.2%	-0.9%
取得価額	198,187,662	202,182,112	3,994,450
減価償却累計額	122,992,264	123,804,932	812,668
連結会計	令和2年度	令和3年度	3-2増減
減価償却率	61.7%	61.0%	-0.7%
取得価額	217,521,268	220,331,545	2,810,277
減価償却累計額	134,318,349	134,502,885	184,536

【有形固定資産減価償却率の種別明細】

(単位：百万円)

令和3年度	一般会計等			全体会計			連結会計		
	取得価額	減価償却累計額	減価償却率	取得価額	減価償却累計額	減価償却率	取得価額	減価償却累計額	減価償却率
建物	135,713	69,895	51.5%	135,721	69,895	51.5%	147,195	75,980	51.6%
工作物	5,735	2,666	46.5%	5,735	2,666	46.5%	12,411	7,279	58.6%
インフラ建物	4,104	2,066	50.3%	4,104	2,066	50.3%	4,104	2,066	50.3%
インフラ工作物	56,389	48,950	86.8%	56,389	48,950	86.8%	56,389	48,950	86.8%
その他	233	228	97.8%	233	228	97.8%	233	228	97.8%
合計	202,174	123,805	61.2%	202,182	123,805	61.2%	220,332	134,503	61.0%

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別（生活インフラ・国土保全、福祉、教育等）の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握することができます。

【有形固定資産の行政目的別内訳と主なもの】

行政目的別内訳	主なもの
生活インフラ・国土保全	道路、公園、自転車駐車場 など
教育	幼稚園、小・中学校、こども園、図書館、生涯学習センター、体育館 など
福祉	保育園、児童館、こどもクラブ、福祉センター など
環境衛生	清掃事務所、保健所、台東病院 など
産業振興	浅草文化観光センター、産業研修センター など
消防	備蓄倉庫、防災広場 など
総務	区役所庁舎、区民事務所、区民会館、区民館、公会堂 など

(単位：百万円)

令和3年度	一般会計等		全体会計	
	期末簿価	構成比	期末簿価	構成比
生活インフラ・国土保全	36,128	18.5%	35,152	18.0%
教育	53,696	27.5%	52,245	26.8%
福祉	39,336	20.1%	38,285	19.6%
環境衛生	20,000	10.2%	24,737	12.7%
産業振興	5,245	2.7%	5,104	2.6%
消防	6,915	3.5%	6,728	3.4%
総務	33,943	17.4%	33,026	16.9%
合計	195,263	100.0%	195,277	100.0%

※行政目的別割合は固定資産台帳より算出しているため、連結会計は算出できません。

(4) 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するのかを把握することができます。

参考書類	参考箇所
貸借対照表	資産合計額
資金収支計算書	歳入額（業務収入＋投資活動収入＋財務活動収入＋前年度末資金残高）

計算式
歳入額対資産比率＝資産合計額÷歳入額

本区の歳入額対資産比率は、一般会計等2.2年、全体会計1.7年、連結会計1.5年です。

(単位：千円)

一般会計等	令和2年度	令和3年度
歳入額対資産比率	2.0年	2.2年
資産合計	265,324,884	273,107,210
歳入額	132,275,955	125,637,664

全体会計	令和2年度	令和3年度
歳入額対資産比率	1.6年	1.7年
資産合計	269,012,418	276,444,335
歳入額	167,635,300	162,091,233

連結会計	令和2年度	令和3年度
歳入額対資産比率	1.4年	1.5年
資産合計	287,873,009	295,927,658
歳入額	198,635,477	195,161,115

2. 資産と負債の比率

将来世代と現世代との負担の分担は適切か

(1) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産における将来の償還が必要な地方債による形成割合を算出することで、有形固定資産の形成に係る将来世代の負担の比重を算出することができます。

参考書類	参考箇所
貸借対照表	有形固定資産・無形固定資産・地方債・1年内償還予定地方債

計算式
社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率） =（地方債残高(※)）÷有形・無形固定資産合計

※地方債残高－臨時財政対策債等の特例地方債の残高

本区の有形固定資産の形成に係る将来世代負担率は、一般会計等8.0%、全体会計8.8%、連結会計9.2%です。

（単位：千円）

一般会計等	令和2年度	令和3年度	3-2増減
将来世代負担率	7.7%	8.0%	0.3%
地方債合計	14,789,939	15,566,816	776,877
有形・無形固定資産合計	193,143,901	195,297,550	2,153,649

全体会計	令和2年度	令和3年度	3-2増減
将来世代負担率	8.5%	8.8%	0.3%
地方債合計	16,470,778	17,161,361	690,583
有形・無形固定資産合計	193,159,951	195,311,513	2,151,562

連結会計	令和2年度	令和3年度	3-2増減
将来世代負担率	8.8%	9.2%	0.4%
地方債合計	18,083,663	19,101,730	1,018,067
有形・無形固定資産合計	206,319,976	208,712,350	2,392,374

(2) 純資産比率

純資産比率とは、資産が現世代までの拠出によって得られたものなのか、将来世代の負担で形成されたものなのかを表します。純資産比率が高ければ、現世代が有形固定資産の形成コストを負担したことを、反対に低ければ、将来世代がそのコストを負担しなければならないことを意味します。

参考書類	参考箇所
貸借対照表	資産合計・純資産合計額

計算式
純資産比率＝純資産合計額÷資産合計額

本区の純資産比率は一般会計等88.6%、全体会計88.1%、連結会計87.9%です。

(単位：千円)

一般会計等	令和2年度	令和3年度	3-2増減
純資産比率	88.8%	88.6%	△0.2%
純資産合計	235,560,210	241,880,013	6,319,803
資産合計	265,324,884	273,107,210	7,782,326

全体会計	令和2年度	令和3年度	3-2増減
純資産比率	88.3%	88.1%	△0.2%
純資産合計	237,496,876	243,540,548	6,043,672
資産合計	269,012,418	276,444,335	7,431,917

連結会計	令和2年度	令和3年度	3-2増減
純資産比率	88.2%	87.9%	△0.3%
純資産合計	254,021,107	260,002,338	5,981,231
資産合計	287,873,009	295,927,658	8,054,649

3. 負債の状況

財政に持続可能性はあるか

(1) 区民一人当たりの負債額

貸借対照表の負債合計額を、住民基本台帳人口で除すことにより、区民一人当たりの負債額を算出します。

参考書類	参考箇所
貸借対照表	負債合計額

計算式
区民一人当たりの負債額 = 負債合計額 ÷ 住民基本台帳人口

本区の区民一人当たりの負債は、一般会計等15万円、全体会計16万円、連結会計18万円です。

(単位：千円)

一般会計等	令和2年度	令和3年度	3-2増減
区民一人当たり負債額	146	153	7
負債合計	29,764,674	31,227,197	1,462,523
住民人口	203,988	204,431	443

全体会計	令和2年度	令和3年度	3-2増減
区民一人当たり負債額	154	161	7
負債合計	31,515,542	32,903,787	1,388,245
住民人口	203,988	204,431	443

連結会計	令和2年度	令和3年度	3-2増減
区民一人当たり負債額	166	176	10
負債合計	33,851,902	35,925,320	2,073,418
住民人口	203,988	204,431	443

(2) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合計額を算出することで、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標が得られます。この数値がプラスということは、自己資金で収支が賄われている状態となっており、一定の余力があることを示しています。

参考書類	参考箇所
資金収支計算書	業務活動収支・投資活動収支

計算式
業務活動収支（支払利息支出を除く）＋ 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）

本区の基礎的財政収支は、一般会計等5,155百万円、全体会計5,048百万円、連結会計4,835百万円です。

(単位：千円)

一般会計等	令和2年度	令和3年度	3-2増減
基礎的財政収支	368,306	5,154,586	4,786,280
業務活動収支	4,285,884	11,078,369	6,792,485
支払利息支出	90,386	87,262	△ 3,124
投資活動収支	△ 952,548	△ 9,012,069	△ 8,059,521
基金積立金支出	3,743,681	6,841,487	3,097,806
基金取崩収入	△ 6,799,097	△ 3,840,463	2,958,634

全体会計	令和2年度	令和3年度	3-2増減
基礎的財政収支	824,026	5,048,092	4,224,066
業務活動収支	4,716,732	10,939,077	6,222,345
支払利息支出	124,868	120,060	△ 4,808
投資活動収支	△ 936,272	△ 9,110,888	△ 8,174,616
基金積立金支出	3,807,496	6,940,306	3,132,810
基金取崩収入	△ 6,888,798	△ 3,840,463	3,048,335

連結会計	令和2年度	令和3年度	3-2増減
基礎的財政収支	635,257	4,834,637	4,199,380
業務活動収支	5,435,355	11,480,083	6,044,728
支払利息支出	134,296	130,657	△ 3,639
投資活動収支	△ 1,602,171	△ 9,962,512	△ 8,360,341
基金積立金支出	4,087,467	7,505,178	3,417,711
基金取崩収入	△ 7,419,690	△ 4,318,769	3,100,921

4. 行政コストの状況

行政サービスは効率的に提供されているか

(1) 区民一人当たりの行政コスト

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純経常行政コストを、住民基本台帳人口で除して区民一人当たりの純経常行政コストを算出することにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

参考書類	参考箇所
行政コスト計算書	純経常行政コスト

計算式
区民一人当たりの行政コスト＝純経常行政コスト÷住民基本台帳人口

本区の区民一人当たりの行政コストは、一般会計等49万円、全体会計66万円、連結会計74万円です。

(単位：千円、人)

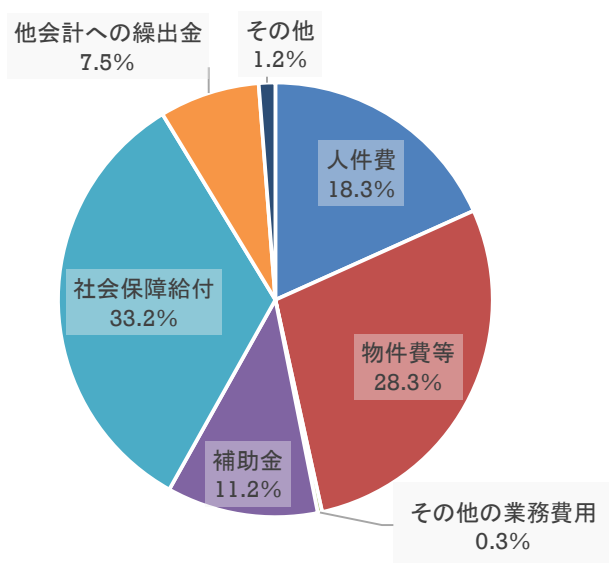
一般会計等	令和2年度	令和3年度	3-2増減
区民一人当たりの行政コスト	551	487	△ 64
純経常行政コスト	112,353,270	99,621,514	△ 12,731,756
住民人口	203,988	204,431	443

全体会計	令和2年度	令和3年度	3-2増減
区民一人当たりの行政コスト	718	661	△ 57
純経常行政コスト	146,530,465	135,191,066	△ 11,339,399
住民人口	203,988	204,431	443

連結会計	令和2年度	令和3年度	3-2増減
区民一人当たりの行政コスト	795	742	△ 53
純経常行政コスト	162,242,355	151,672,044	△ 10,570,311
住民人口	203,988	204,431	443

(2) 性質別行政コスト

性質別行政コスト構成比(一般会計等)



(単位：千円)

令和3年度	一般会計等		全体会計	
	金額	構成比	金額	構成比
人件費	19,106,528	18.3%	19,890,411	14.2%
物件費等	29,545,105	28.3%	30,457,067	21.7%
その他の業務費用	339,694	0.3%	1,081,075	0.8%
補助金	11,756,292	11.2%	52,743,678	37.6%
社会保障給付	34,686,851	33.2%	34,686,951	24.7%
他会計への繰出金	7,802,044	7.5%	0	0.0%
その他	1,286,249	1.2%	1,404,412	1.0%
合計	104,522,763	100.0%	140,263,594	100.0%

5. 受益者負担の状況

歳入が税金等でまかなわれている割合

・受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

参考書類	参考箇所
行政コスト計算書	経常費用、経常収益

計算式
受益者負担の割合 = 経常収益 ÷ 経常費用

本区の受益者負担の割合は、一般会計等4.7%、全体会計3.6%、連結会計9.5%です。

(単位：千円)

一般会計等	令和2年度	令和3年度	3-2増減
受益者負担の割合	4.0%	4.7%	0.7%
経常収益	4,727,237	4,901,247	174,010
経常費用	117,080,507	104,522,762	△ 12,557,745

全体会計	令和2年度	令和3年度	3-2増減
受益者負担の割合	3.2%	3.6%	0.4%
経常収益	4,907,036	5,072,529	165,493
経常費用	151,437,501	140,263,594	△ 11,173,907

連結会計	令和2年度	令和3年度	3-2増減
受益者負担の割合	8.6%	9.5%	0.9%
経常収益	15,315,491	15,932,336	616,845
経常費用	177,557,845	167,604,380	△ 9,953,465

Ⅶ 付表－財務4表（千円単位）－

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	243,650,908	固定負債	29,016,105
有形固定資産	195,263,217	地方債	14,644,058
事業用資産	168,567,708	長期未払金	233
土地	98,405,140	退職手当引当金	10,938,305
立木竹	6,019	損失補償等引当金	-
建物	135,713,031	その他	3,433,509
建物減価償却累計額	△ 69,894,650	流動負債	2,211,092
工作物	5,735,057	1年内償還予定地方債	1,249,390
工作物減価償却累計額	△ 2,666,099	未払金	13,862
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	820,001
航空機	-	預り金	116,486
航空機減価償却累計額	-	その他	11,353
その他	1,728	負債合計	31,227,197
その他減価償却累計額	△ 1,382	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,268,866	固定資産等形成分	258,516,962
インフラ資産	25,226,318	余剰分（不足分）	△ 16,636,949
土地	15,741,569		
建物	4,103,557		
建物減価償却累計額	△ 2,065,716		
工作物	56,389,036		
工作物減価償却累計額	△ 48,950,206		
その他	231,328		
その他減価償却累計額	△ 226,660		
建設仮勘定	3,410		
物品	5,244,475		
物品減価償却累計額	△ 3,775,285		
無形固定資産	34,333		
ソフトウェア	34,333		
その他	-		
投資その他の資産	48,353,358		
投資及び出資金	10,866,975		
有価証券	-		
出資金	10,866,975		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,010,310		
長期貸付金	30,909		
基金	36,574,136		
減債基金	4,103,900		
その他	32,470,236		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 128,973		
流動資産	29,456,302		
現金預金	14,166,711		
未収金	431,207		
短期貸付金	5,331		
基金	14,860,724		
財政調整基金	10,610,683		
減債基金	4,250,040		
棚卸資産	42,897		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 50,566		
資産合計	273,107,210	純資産合計	241,880,013
		負債及び純資産合計	273,107,210

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	104,522,762
業務費用	48,991,326
人件費	19,106,528
職員給与費	13,972,487
賞与等引当金繰入額	820,001
退職手当引当金繰入額	1,630,791
その他	2,683,248
物件費等	29,545,105
物件費	22,537,803
維持補修費	2,166,896
減価償却費	4,840,407
その他	-
その他の業務費用	339,694
支払利息	88,697
徴収不能引当金繰入額	123,332
その他	127,665
移転費用	55,531,435
補助金等	11,756,292
社会保障給付	34,686,851
他会計への繰出金	7,802,044
その他	1,286,249
経常収益	4,901,247
使用料及び手数料	3,060,575
その他	1,840,673
純経常行政コスト	99,621,514
臨時損失	16,542
災害復旧事業費	-
資産除売却損	11,151
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,392
臨時利益	11,308
資産売却益	11,308
その他	-
純行政コスト	99,626,749

【様式第3号】

一般会計等純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	235,560,210	253,309,689	△ 17,749,479
純行政コスト(△)	△ 99,626,749		△ 99,626,749
財源	105,665,196		105,665,196
税金等	64,662,219		64,662,219
国県等補助金	41,002,977		41,002,977
本年度差額	6,038,447		6,038,447
固定資産等の変動(内部変動)		4,925,917	△ 4,925,917
有形固定資産等の増加		6,878,856	△ 6,878,856
有形固定資産等の減少		△ 5,006,563	5,006,563
貸付金・基金等の増加		16,202,423	△ 16,202,423
貸付金・基金等の減少		△ 13,148,798	13,148,798
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	281,357	281,357	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	6,319,804	5,207,274	1,112,530
本年度末純資産残高	241,880,013	258,516,962	△ 16,636,949

一般会計等資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	98,798,043
業務費用支出	43,266,607
人件費支出	18,237,922
物件費等支出	24,824,322
支払利息支出	87,262
その他の支出	117,101
移転費用支出	55,531,435
補助金等支出	11,756,292
社会保障給付支出	34,686,851
他会計への繰出支出	7,802,044
その他の支出	1,286,249
業務収入	109,876,411
税収等収入	64,668,003
国県等補助金収入	40,432,512
使用料及び手数料収入	3,056,977
その他の収入	1,718,920
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	11,078,369
【投資活動収支】	-
投資活動支出	15,500,484
公共施設等整備費支出	6,597,798
基金積立金支出	6,841,487
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,061,200
その他の支出	-
投資活動収入	6,488,415
国県等補助金収入	570,465
基金取崩収入	3,840,463
貸付金元金回収収入	2,066,178
資産売却収入	11,308
その他の収入	-
投資活動収支	△ 9,012,069
【財務活動収支】	-
財務活動支出	696,272
地方債償還支出	685,633
その他の支出	10,639
財務活動収入	1,340,965
地方債発行収入	1,340,965
その他の収入	-
財務活動収支	644,693
本年度資金収支額	2,710,992
前年度末資金残高	7,931,872
本年度末資金残高	10,642,865
	-
前年度末歳計外現金残高	3,586,451
本年度歳計外現金増減額	△ 62,604
本年度末歳計外現金残高	3,523,846
本年度末現金預金残高	14,166,711

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	245,416,976	固定負債	30,523,634
有形固定資産	195,277,180	地方債等	16,150,590
事業用資産	168,575,865	長期未払金	1,230
土地	98,405,140	退職手当引当金	10,938,305
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	6,019	その他	3,433,509
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,380,153
建物	135,721,406	1年内償還予定地方債等	1,337,402
建物減価償却累計額	△ 69,894,868	未払金	54,644
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	5,735,057	前受金	-
工作物減価償却累計額	△ 2,666,099	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	860,268
船舶	-	預り金	116,486
船舶減価償却累計額	-	その他	11,353
船舶減損損失累計額	-	負債合計	32,903,787
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	260,283,031
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 16,742,482
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	1,728		
その他減価償却累計額	△ 1,382		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,268,866		
インフラ資産	25,226,318		
土地	15,741,569		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,103,557		
建物減価償却累計額	△ 2,065,716		
建物減損損失累計額	-		
工作物	56,389,036		
工作物減価償却累計額	△ 48,950,206		
工作物減損損失累計額	-		
その他	231,328		
その他減価償却累計額	△ 226,660		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	3,410		
物品	5,276,174		
物品減価償却累計額	△ 3,801,178		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	34,333		
ソフトウェア	34,333		
その他	-		
投資その他の資産	50,105,463		
投資及び出資金	10,866,975		
有価証券	-		
出資金	10,866,975		
その他	-		
長期延滞債権	1,682,506		
長期貸付金	30,909		
基金	37,848,787		
減債基金	4,103,900		
その他	33,744,887		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 323,714		
流動資産	31,027,359		
現金預金	15,160,724		
未収金	1,202,296		
短期貸付金	5,331		
基金	14,860,724		
財政調整基金	10,610,683		
減債基金	4,250,040		
棚卸資産	42,897		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 244,612		
繰延資産	-	純資産合計	243,540,548
資産合計	276,444,335	負債及び純資産合計	276,444,335

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	140,263,594
業務費用	51,428,553
人件費	19,890,411
職員給与費	14,627,189
賞与等引当金繰入額	860,268
退職手当引当金繰入額	1,630,791
その他	2,772,163
物件費等	30,457,067
物件費	23,425,646
維持補修費	2,188,927
減価償却費	4,842,494
その他	-
その他の業務費用	1,081,075
支払利息	121,495
徴収不能引当金繰入額	481,088
その他	478,492
移転費用	88,835,041
補助金等	52,743,678
社会保障給付	34,686,951
その他	1,404,412
経常収益	5,072,529
使用料及び手数料	3,061,021
その他	2,011,508
純経常行政コスト	135,191,066
臨時損失	16,542
災害復旧事業費	-
資産除売却損	11,151
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,392
臨時利益	11,308
資産売却益	11,308
その他	-
純行政コスト	135,196,300

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	237,496,876	255,046,913	△ 17,550,037	-
純行政コスト(△)	△ 135,196,300		△ 135,196,300	-
財源	140,958,616		140,958,616	-
税収等	79,693,184		79,693,184	-
国県等補助金	61,265,432		61,265,432	-
本年度差額	5,762,316		5,762,316	-
固定資産等の変動(内部変動)		4,954,761	△ 4,954,761	
有形固定資産等の増加		6,878,856	△ 6,878,856	
有形固定資産等の減少		△ 5,008,651	5,008,651	
貸付金・基金等の増加		17,682,408	△ 17,682,408	
貸付金・基金等の減少		△ 14,597,851	14,597,851	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	281,357	281,357		
他団体出資等分の増加	-		-	-
他団体出資等分の減少	-		-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-		-	-
その他	-		-	-
本年度純資産変動額	6,043,673	5,236,118	807,554	-
本年度末純資産残高	243,540,548	260,283,031	△ 16,742,482	-

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	134,072,486
業務費用支出	45,237,445
人件費支出	19,016,668
物件費等支出	25,734,197
支払利息支出	120,060
その他の支出	366,520
移転費用支出	88,835,041
補助金等支出	52,743,678
社会保障給付支出	34,686,951
その他の支出	1,404,412
業務収入	145,011,563
税収等収入	79,371,118
国県等補助金収入	60,694,967
使用料及び手数料収入	3,057,423
その他の収入	1,888,056
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	10,939,077
【投資活動収支】	
投資活動支出	15,599,303
公共施設等整備費支出	6,597,798
基金積立金支出	6,940,306
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,061,200
その他の支出	-
投資活動収入	6,488,415
国県等補助金収入	570,465
基金取崩収入	3,840,463
貸付金元金回収収入	2,066,178
資産売却収入	11,308
その他の収入	-
投資活動収支	△ 9,110,888
【財務活動収支】	
財務活動支出	782,566
地方債等償還支出	771,927
その他の支出	10,639
財務活動収入	1,340,965
地方債等発行収入	1,340,965
その他の収入	-
財務活動収支	558,399
本年度資金収支額	2,386,587
前年度末資金残高	9,250,290
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	11,636,877
前年度末歳計外現金残高	3,586,451
本年度歳計外現金増減額	△ 62,604
本年度末歳計外現金残高	3,523,846
本年度末現金預金残高	15,160,724

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	259,245,864	固定負債	32,660,732
有形固定資産	208,657,512	地方債等	17,977,713
事業用資産	181,843,955	長期未払金	1,247
土地	103,180,726	退職手当引当金	11,168,228
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	1,287
立木竹	35,343	その他	3,512,257
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,264,588
建物	147,194,536	1年内償還予定地方債等	1,450,648
建物減価償却累計額	△ 75,980,054	未払金	732,238
建物減損損失累計額	-	未払費用	458
工作物	12,411,307	前受金	610
工作物減価償却累計額	△ 7,278,826	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	885,770
船舶	-	預り金	135,807
船舶減価償却累計額	-	その他	59,057
船舶減損損失累計額	-	負債合計	35,925,320
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	275,210,625
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 15,248,143
航空機	-	他団体出資等分	39,856
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	1,780		
その他減価償却累計額	△ 1,423		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,280,567		
インフラ資産	25,226,318		
土地	15,741,569		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,103,557		
建物減価償却累計額	△ 2,065,716		
建物減損損失累計額	-		
工作物	56,389,036		
工作物減価償却累計額	△ 48,950,206		
工作物減損損失累計額	-		
その他	231,328		
その他減価償却累計額	△ 226,660		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	3,410		
物品	5,646,269		
物品減価償却累計額	△ 4,059,032		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	54,838		
ソフトウェア	50,507		
その他	4,331		
投資その他の資産	50,533,514		
投資及び出資金	9,890,548		
有価証券	31,984		
出資金	9,855,325		
その他	3,239		
長期延滞債権	1,691,024		
長期貸付金	30,909		
基金	39,155,259		
減債基金	4,103,900		
その他	35,051,359		
その他	89,860		
徴収不能引当金	△ 324,086		
流動資産	36,681,794		
現金預金	17,128,165		
未収金	1,626,146		
短期貸付金	5,338		
基金	15,959,424		
財政調整基金	11,709,383		
減債基金	4,250,040		
棚卸資産	178,902		
その他	2,028,441		
徴収不能引当金	△ 244,620		
繰延資産	-		
資産合計	295,927,658	純資産合計	260,002,338
		負債及び純資産合計	295,927,658

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	167,604,380
業務費用	64,366,477
人件費	22,971,320
職員給与費	17,412,923
賞与等引当金繰入額	885,770
退職手当引当金繰入額	1,700,419
その他	2,972,207
物件費等	32,082,140
物件費	23,901,348
維持補修費	2,743,142
減価償却費	5,405,761
その他	31,890
その他の業務費用	9,313,017
支払利息	130,676
徴収不能引当金繰入額	481,293
その他	8,701,048
移転費用	103,237,903
補助金等	67,106,615
社会保障給付	34,688,409
その他	1,442,879
経常収益	15,932,336
使用料及び手数料	3,375,030
その他	12,557,306
純経常行政コスト	151,672,044
臨時損失	29,598
災害復旧事業費	-
資産除売却損	11,338
損失補償等引当金繰入額	10,646
その他	7,615
臨時利益	22,621
資産売却益	11,517
その他	11,104
純行政コスト	151,679,021

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	254,021,107	269,647,340	△ 15,628,305	2,073
純行政コスト(△)	△ 151,679,021		△ 151,683,708	4,687
財源	157,795,441		157,795,441	-
税収等	91,683,666		91,683,666	-
国県等補助金	66,111,775		66,111,775	-
本年度差額	6,116,420		6,111,733	4,687
固定資産等の変動(内部変動)		5,180,191	△ 5,180,191	
有形固定資産等の増加		7,578,393	△ 7,578,393	
有形固定資産等の減少		△ 5,568,198	5,568,198	
貸付金・基金等の増加		18,252,639	△ 18,252,639	
貸付金・基金等の減少		△ 15,082,642	15,082,642	
資産評価差額	-			
無償所管換等	281,357	281,357		
他団体出資等分の増加	-		△ 33,096	33,096
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	94,506	101,738	△ 7,231	
その他	△ 511,052	0	△ 511,052	
本年度純資産変動額	5,981,231	5,563,286	380,162	37,783
本年度末純資産残高	260,002,338	275,210,625	△ 15,248,143	39,856

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	160,943,000
業務費用支出	57,884,382
人件費支出	22,083,766
物件費等支出	26,854,494
支払利息支出	130,657
その他の支出	8,815,466
移転費用支出	103,058,617
補助金等支出	67,111,272
社会保障給付支出	34,688,409
その他の支出	1,258,937
業務収入	172,423,079
税収等収入	91,359,414
国県等補助金収入	65,398,920
使用料及び手数料収入	3,371,567
その他の収入	12,293,178
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	4
業務活動収支	11,480,083
【投資活動収支】	
投資活動支出	19,411,335
公共施設等整備費支出	7,256,917
基金積立金支出	7,505,178
投資及び出資金支出	2,585,811
貸付金支出	2,061,206
その他の支出	2,223
投資活動収入	9,448,823
国県等補助金収入	751,964
基金取崩収入	4,318,769
貸付金元金回収収入	2,066,178
資産売却収入	11,692
その他の収入	2,300,220
投資活動収支	△ 9,962,512
【財務活動収支】	0
財務活動支出	1,213,466
地方債等償還支出	886,174
その他の支出	327,291
財務活動収入	1,769,378
地方債等発行収入	1,768,523
その他の収入	854
財務活動収支	555,912
本年度資金収支額	2,073,483
前年度末資金残高	11,519,836
比例連結割合変更に伴う差額	4,747
本年度末資金残高	13,598,066
前年度末歳計外現金残高	3,592,805
本年度歳計外現金増減額	△ 62,707
本年度末歳計外現金残高	3,530,098
本年度末現金預金残高	17,128,165